

鶴財第300号

令和3年7月6日

各部長
各課長 } 様

鶴ヶ島市長

令和4年度予算編成方針について（通知）

令和4年度は、第6次鶴ヶ島市総合計画の3年度目に当たり、市の将来像の実現に向け、各施策を前進させる重要な年度である。

そこで、令和4年度予算編成の基本となる予算編成方針を定めたので、これを念頭に置いて、常に国等の動向に注視しながら、柔軟かつ新たな視点を持って予算編成作業に取り組まれない。

令和4年度予算編成方針について

1 市の財政状況と新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた予算編成について

新型コロナウイルス感染症については、全国的に感染拡大防止に向けた全力の取組がなされ、市内においてもワクチン接種が本格化しているところである。

市の財政状況については、令和2年度一般会計決算見込みでは、市税収入が前年度比で微増となり、自主財源の確保ができていた状況であり、感染症拡大時に懸念していたほどの影響は受けていない。令和2年度末時点の財政調整基金についても、標準財政規模の10パーセントを確保しており、現時点では安定した財政運営ができていたといえる。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、いわゆる骨太の方針では、地方財政について、地方一般財源の総額を令和4年度から令和6年度まで、令和3年度と同水準を維持すると明記された。

こうしたことを受け、令和4年度の予算編成については、第6次鶴ヶ島市総合計画前期基本計画を基本としつつ、以下の3つを柱とした新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた予算編成とする。

1 「支援の継続」

- ・ コロナ禍の影響を受けている市民や事業者などの弱者支援の継続
- ・ 国・県などからの有利な財源を活用した各種支援の取組

2 「躍進」

- ・ コロナ後を見据えた魅力あるまちづくりの推進
(第6次総合計画のリスタート)
- ・ 感染症の影響で休止・縮小等していた事業の再開による地域活動や地域経済の活性化

3 「構造の転換」

- ・ コロナ禍を機とする未来に向けた変化を活かした市内の働き方や市民生活の変革 (デジタル化による働き方や行政サービスの効率化)
- ・ コロナ禍の経験を踏まえた不測の事態にも耐え得る体制の確立
(市民サービスの継続性の確保)

一方、感染症の動向は、東京都を始め、まん延防止等重点措置が実施される中、依然として感染者は増加傾向にあるなど、予断を許さない状況である。市においても、感染症収束の見通しは予算要求期限後も不透明な状況であることが想定される。

そのため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後の社会情勢や、ワクチン接種の動向などから、感染症の収束状況を注視し、拡大傾向が続くと判断される場合においては、社会保障関連経費や感染症対策経費など市民の生活を守る事業を中心とした予算配分を行う方針に転換することとする。

このことについては、別添資料「令和4年度予算編成の基本的な考え方」を参照すること。

2 持続可能な行財政運営について

新型コロナウイルス感染症の市財政に対する将来的な影響については、感染症収束の状況が不透明であることから、見込むことは困難である。感染症が再拡大するなど影響が長期化し、市税収入が大幅に下落すれば、地方交付税や地方債に依存する傾向がさらに強まり、自立的な財政運営が困難になることが想定される。

歳出についても、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策経費などの財政需要の増大が避けられない状況である。

そうした中でも、将来へ持続可能な行財政運営に向け、各施策を効果的・効率的に進めるためには、「選択と集中」により事業の重点化を図り、最少の経費で最大の効果を発揮する予算としなければならない。

また、市を取り巻く社会情勢の変化に柔軟に対応しながらも、コロナ後を見据え、市の将来像に向けた取組について常に検討し、実行に備えることが重要である。

こうしたことから、令和4年度予算編成については、以下のとおり取り組むこと。

(1) 歳入について

歳入については、未利用地の売却など保有資産の有効活用、クラウドファン

ディング、企業の協賛、受益者負担の適正化等あらゆる角度から柔軟な発想により、自主財源の確保を図ること。

また、国や県の動向に注視し、特定財源の確保に努めること。

(2) 歳出について

歳出については、既存の計画や方針等の見直し、既存事業の抜本的な見直し、大規模公共事業等の優先順位付けと実施時期の再検討をとおして財源の捻出を図ること。

あわせて、全職員がコスト意識を持ち、行政改革の観点で事務事業を見直すとともに、他団体の先進事例を研究するなど、徹底した経費の節減・合理化に努めること。

また、安易な前例踏襲とならないよう、コロナ禍における経験を活かし、改めて、事務事業の手法を点検し、適切なアウトソーシングや民間活力の有効活用を検討すること。

3 財政的課題の共有

「令和4年度予算編成における留意事項について（通知）」（総合政策部長通知）を精読し、全職員が市の財政上の課題を共有した上で予算編成作業を行うこと。